

氏 名	俵 有 美
生 年 月 日	
本 籍	大阪府
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 番 号	社博甲第 81 号
学位授与の日付	平成 18 年 9 月 28 日
学位授与の要件	課程博士（学位規則第 3 条第 3 項）
学位授与の題目	ローカル・コミュニティと日系ブラジル人の生活展開 ーコミュニティ概念・理論の再検討ー (Local Community and the Development of Japanese-Brazilian Immigrants' Lifestyle in Japan: Reexamination of the Concept and Theory of Community)
論文審査委員	委員長 橋 本 和 幸 委 員 岩 本 健 良, 溝 部 明 男 高 橋 涼 子, 眞 鍋 知 子

## 学位論文要旨

1980 年代より、ニューカマーと呼ばれる外国人居住者が増加してきた。彼らは、ブラジル、中国、フィリピン、タイ、バングラデッシュなど多くの国々から就労目的で来日し、日本に滞在している。1985 年末に 85 万人であった外国人登録者数は、2003 年末にはすでに 191 万人を超えた。その間、様々な研究分野においてニューカマーに関する研究が進められてきた。社会学では、特に都市社会学の領域の中で、ニューカマーが増加してきた地域で調査を行い研究を進める事例研究が蓄積されてきた。本論ではこれらの研究をまとめて「移住地生活展開論」と呼ぶことにする。

移住地生活展開論は、都市社会学の中から台頭してきたことから都市社会学が長年にわたって研究対象としてきた「コミュニティ」を所与のものとして、ニューカマーが日本での居住地域においてどのような生活を展開しているのかを論じており、日本人住民との関係や日本人住民側の対応も含めて、ニューカマーたちの生活実態を記述したものが多い。これらの研究は多くの知見を提示し意義のある研究ではあるが、ニューカマーの集住地のみに着目してきたこと、コミュニティ論をベースとした狭い議論に陥る傾向にあることという 2 つの限界を抱えてきた。これらの限界を乗り越えるためには、従来の研究をうまく含みこんだ形でより一層論を展開していくことが必要である。そこで、ニューカマーの中でも多数を占める日系ブラジル人（以下「日系人」と記す）を事例とし、これまでの移住地生活展開論で言及されてこなかった点を検討することから、日系人研究に新しい知見を加えること、そしてその知見を踏まえて異質性の高い人々が共に居住する地域社会の 1 つの見方を提示することが本論の目的である。

1990 年に出入国管理および難民認定法が改正された後、日系人は増加し続け、現在では全国に分散して居住している。全国に分散しているといっても居住の形態が異なり、比較的集住している地域（以下「集住地」と記す）と比較的集住していない地域（以下「非集住地」と記す）がある。そして、居住地域によってそこでの生活の展開の仕方が異なる。皆、ブラジルという同じ国から日本という同じ国におおよそ同時期に移動してきたにもかかわらずである。そこで、なぜ、日本での居住地域によって日系人たちの生活の展開に相違が生じるのか、この要因を複合的に明らかにし、日系人たちの

生活展開を説明することを可能とすることが、日系人研究に新しい知見を加えることになる。そして、このような総合的な見方を提示していくことは、今後の外国人居住者研究に貢献するものとする。

さらに、その知見を踏まえて異質性の高い人々が居住する地域社会の1つの見方を提示することは、今後、日本が外国人居住者を受け入れていくかどうかを判断する1つの材料となり得る。日系人たちが地域社会に居住し始めたことで、社会保障、教育、住宅などの問題が噴出してきたことから、外国人居住者の受け入れに関する議論もなされるようになった。なぜなら、日系人たちは日本に居住する中で職業選択や統合条件に何の制約も制限も課せられない在留資格を有するからである。日系人たちの受け入れは、今後の日本が外国人居住者の受け入れを考えていく上での試金石といってもよい。

第1章では、都市社会学の領域の中で展開されてきたコミュニティの議論を、ホスト側のコミュニティ研究とゲスト側のコミュニティ研究に分けて整理を行った。前者については、移住地生活展開論が都市社会学の流れの中から台頭してきたこと、およびその関心がコミュニティの衰退および存続に向けられてきたことを明らかにした。異質性の高い人々がある地域社会に流入するという現象は都市化の進展によって生じる。そして、その結果、その社会はどのような方向に向かうのかという問題が、都市社会学の主要概念であるコミュニティ概念とともに論じられてきた。そのような議論の中心的なテーマは秩序化であるといえるだろう。都市化が進展することによってコミュニティが衰退するのか、存続するのかということは、社会の秩序が崩壊するのか維持されるのかという問題へとつながる。そこで、都市社会学の領域の中で展開されてきたコミュニティ研究を、コミュニティの衰退およびコミュニティの存続という議論の中で整理すると、移住地生活展開論がそのような流れの中から台頭してきたことが明らかとなり、そのため、移住地生活展開論における関心がコミュニティの衰退および存続に向けられていることが理解できる。整理の中で、コミュニティ衰退説とコミュニティ存続説ではおさまりきらない説があり、本論では新たに「コミュニティ発展説」を提示した。「コミュニティ発展説」で示されるコミュニティは、共同性と個人の自由が同時に満たされる現代社会において望ましいコミュニティである。

後者のゲスト側の外国人居住者たちのコミュニティに関連する研究については、既存のエスニック集団研究を整理した。この整理から、ローカル・コミュニティとエスニック集団は相互作用を重ねながら社会を形成していくことが確認された。エスニック集団がホスト社会に流入する際には、エスニック集団の展開がホスト社会のローカル・コミュニティに大いに影響を与えており、反対に、ローカル・コミュニティがエスニック集団に与える影響もある。

第2章では、日系人の増加の背景と移住プロセスを述べた上で、日系人の移住地生活展開論を整理し、その論点として「日系人コミュニティおよび日系人ネットワークの展開」、「日系人たちと日本人住民の関係」および「日系人の定住化」の3つを導く。その上で、日系人たちの居住地域での生活展開の違いは、「居住形態（集住地／非集住地）」、「移住プロセス（相互扶助型／市場媒介型）」および「地域の労働市場」に影響されて生じているという仮説を立てた。

第3章と第4章では、第2章で立てた仮説を検証すべく日系人の非集住地である石川県小松市と富山県高岡市で行った調査結果を述べた。小松市では1999年と2002年に質問紙調査、さらに1998年から2005年まで随時聞き取り調査を、高岡市においては2000年から2005年まで随時聞き取り調査を行った。

第5章では、これまで日系人の集住地で行われてきた調査結果と、筆者が調査を行った小松市と高岡市での結果との比較を行い、移住地生活展開論をより一般化するために第2章で立てた仮説に従って日系人居住者の生活展開の規定要因を検討した。その結果、日系人たちの生活展開は、「居住形態」、「移住プロセス」、「地域の労働市場」の他に、日系人たちに関する入国管理などの法律上の要因、日本とブラジル両国の経済的要因、そしてこれまでの研究で指摘されてきたコミュニティ論に基づく要因——リーダーの存在の有無や問題解決回路の有無など——を加えて総合的に説明することの必要性が明らかとなった。

第6章では、日系人の非集住地の特徴について検討した。第5章では、小松市・高岡市の調査結果と、これまでに行われていた集住地での調査結果から、日系人たちの移住地での生活展開を「日系人コミュニティおよび日系人ネットワークの展開」、「日本人住民との関係」、「定住化」という3つの論点から捉え検討したところ、小松市・高岡市の共通点は、日系人コミュニティやネットワークが発達していなかったこと、日系人住民と日本人住民との関わりがほとんどなかったことであった。ここで指摘する非集住地における日系人の特徴は、①日系人媒介者への負担——ポルトガル語と日本語に堪能な少数の日系人が地域社会と日系人たちの媒介となり負担がかかっていること——と、②居住地の志向——非集住地の日系人たちが集住地へ移り住みたくないという意思を有していること——である。これら2点はこれまでの集住地を中心とした移住地生活展開論では指摘されてこなかった点で、3つの論点にはおさまりきらない新たな検討事項である。

これまでの日系人の移住地生活展開論では2つの限界があった。コミュニティ論をベースとした狭い議論に陥る傾向にあることについては、日系人たちの生活展開を論じる場合、コミュニティ論に基づいた要因のみならず、様々な要因を考慮に入れて論じることが必要であった。そのようにすることで、小松市・高岡市の日系人たちは、日本人住民とも日系人住民とも深く関わらずに生活していること、しかも現在の居住地に自ら選択して居住し続けていることが明らかとなった。これらのことから、日系人たちを捉える際には、集団として捉えるだけでなく、個人として捉えることが必要であるといえる。小松市・高岡市の日系人たちは、集住地の日系人たちと同じ日系人としてカテゴライズされたくないとの思いを持っているが、同じ小松市・高岡市の人々（日本人・日系人を問わず）と深くつながっているわけでもない。個々人としての生活世界を形成しているのである。小松市・高岡市においては彼らのエスニック・コミュニティは形成されていなかった。外国人居住者たちがすべてエスニック・コミュニティを形成しているという思い込みは避けなくてはならない。また、ローカル・コミュニティにおいても、文化的に異質な人々が流入してきたからといって秩序が崩壊するとは限らないし、新しい秩序が形成されるとも限らない。エスニック・コミュニティであれ、ローカル・コミュニティであれ、コミュニティを所与のものとして社会を捉えるのではなく、当該社会の実態を観察し、なぜこのような状態に至っているのかを考えていくことが必要である。コミュニティを所与のものとして当該社会をみると、既存の移住地生活展開論のように、コミュニティの行方だけに関心が奪われてしまいがちになる。さらに、当該社会の状況に対する説明もコミュニティの中だけですべてを考えてしまいがちになる。コミュニティ論だけにとらわれずに研究を進めていくことが今後必要であり、そのことが、都市社会学の中から登場した外国人居住者研究のさらなる発展につながる。

もう1つの限界である日系人たちの集住地での知見に限定されていたことについては、グローバリゼーションの観点からみても問題を含んでおり、非集住地の知見を加えていくことが必要である。「少数であることが人間のアイデンティティを尊重することと結びつくものである必要」からも、グローバリゼーションが進展する社会においては、日系人の中でも非集住地に居住している少数派の日系人たちのことも含めて考えていかなければならない。

以上から、本論の目的である異質性の高い人々が共に居住する地域社会の1つの見方については、①コミュニティを所与のものとするような見方を避けること、②個人にも着目すること、③少数派の人々のことも十分に考慮すること、これら3点にまとめられる。

最後に、小松市・高岡市における日系人の状況を、「コミュニティ発展説」に照らし合わせると、個人の自由は満たされているが、共同性に関しては満たされていないといえなかった。共同性を満たす可能性があるとするれば、小松市においては学校、高岡市においては学校と小さな職場にある。日本人児童は、学校生活を通してブラジルを身近に感じる機会が多くある。また、保護者たちも自分の子供たちに関わることであれば真剣に取り組む。職場に関しては、小さな職場では協力し合って仕事を進めていかなければならない。これらの中で共同性が生じる可能性がある。

## **Abstract**

The purposes of this study are to examine the factors in the development of Japanese-Brazilians immigrants' of lifestyle in Japan, and to indicate a new perspective of community studies.

Since the mid-1980s, the number of Japanese-Brazilian immigrants to Japan has continued to increase, and various urban and regional studies have been conducted regarding these immigrants. The issues discussed in these studies, specifically 1) the development of Japanese-Brazilian communities and networks, 2) interpersonal and inter-group relations between Japanese-Brazilian immigrants and local Japanese residents and 3) length of residence in Japan have all been designated jointly as "development of lifestyle after immigration."

However, previous studies were based almost exclusively on case studies from areas of Japan with high concentrations of Japanese-Brazilian immigrants.

Therefore, in order to study specific factors contributing to differential conditions of Japanese-Brazilian immigrants' lifestyle development, and to provide an analytical framework for more comprehensive discussion, this study collected data through case studies and questionnaires in Komatsu City, Ishikawa and Takaoka City, Toyama where relatively few Japanese-Brazilians reside.

Date analysis showed that differences in conditions in various residential areas can be partially attributed to the local concentration of Japanese-Brazilian immigrants, local differences in the immigration process, and variations in the local labor markets.

Japanese-Brazilians living in Komatsu and Takaoka do not maintain close ties with either Japanese residents or other Japanese-Brazilians living nearby, but rather live in Japan as individuals. Hence, the following ideas are indicated as a new perspective of community: that community itself is not a given, and that not only groups but also individuals should be used as an analytical unit in community studies.

## 論文審査結果の要旨

俵有美の論文の審査結果について報告する。この論文には、二つの点で従来のコミュニティ研究に新たな知見を加えているものとして、評価できる。一つは社会学の出発点であり目標点でもあるコミュニティ概念について、従来の欧米での諸説を批判的に検討し、実証的研究を通じて考えられうる理念型を提示することを狙いとしている。都市社会学者のジェシー・バーナードが『コミュニティの社会学』を書いた時、「コミュニティを取り扱う書物が現時点でなしうる最大の貢献は、現今コミュニティの社会学にひろく現れている混乱に読者の注意を向けることである」と述べているが、筆者はこの混乱を整理し、解消を図るべく努力している。二つに、本論文で扱う日系ブラジル人の日本での生活実態に関する社会学的研究が、これまで大都市ないしその近郊での外国人居住者の集住地にのみ着目してきているのに対して、筆者は地方都市の非集住地での生活展開を、法的要因、経済的要因、従来のコミュニティ研究の蓄積の考察にとどまらず、彼らの居住形態、外国人居住者の移住プロセス、地域の労働市場の実態を考察することで、総合的に明らかにしていくことを狙いとする。それは、従来の諸研究を「移住地生活展開論」として整理しその成果を考慮しながら、そこでは十分に展開されていない日系ブラジル人の生活展開を実証に基づいて論述し、新たな理論的提示を行おうとする意欲的試みである。

まず論文の狙いとする第一点について。それは、第1章と第5章で論究される。筆者は、社会学の共有財産とも言うべきコミュニティ概念に関して、マッキーバー、テンニエス、デュルケム、ジンメルらの欧米での古典的概念の整理を行う。次に、コミュニティ理論の初期の宝庫とも言うべきシカゴ学派におけるコミュニティ概念の整理を行う。同時に、今日にいたる概念の展開に関わって、ウエルマンの主張するコミュニティの衰退、存続、解放という三類型を吟味検討することで、シカゴ学派がコミュニティ学説に及ぼした影響を明らかにする。筆者は、コミュニティの解放説が社会的ネットワーク理論やサブカルチャー理論に裏打ちされて、今日の都市社会におけるコミュニティの現状を語るのに適切であることを認めつつ、同時にウエルマンの言うコミュニティ解放説が彼のイースト・ヨーク調査の考察では結果として地域性に依拠する存続説に傾斜しているとして、批判する。この点は私も以前に発表したことがあり、私は適切な指摘と考える。筆者は、日本社会でのコミュニティ概念の理論的展開についても考察しており、日本でのコミュニティ研究が共同社会感情に基づく同質的な社会集団を前提として、異質な個人からなるコミュニティへの関心が欠如していることを、批判する。とりわけ、グローバル化の進展する今日の都市社会では、筆者は、個人の安全や自律性を目標とする、共同性と個人の自由からなるコミュニティの構築を提案する。筆者は、これを「発展的コミュニティ」として、ウエルマンのコミュニティの衰退説、存続説、解放説と並んで発展説として自説を展開する。筆者のこの提案は、デービスの *gated community*、デイランティの *moral community*、パーセルの *staged symbolic community* などの2000年に入ってなされた都市コミュニティ研究の新たな成果とも合致し、説得性を持っている。今後の実証的な蓄積が期待される。

第2章は、日系ブラジル人が増加してくる1980年代から2000年に入っの今日までになされた社会学的研究のそれぞれを、「移住地生活展開論」の名称で纏めて、第1期から6期に分けて整理する。この章と第5章で、本論文の二つ目の狙いとするところが検討される。ところで、この移住地生活展開論には二つの限界がある、と筆者は述べる。一つは、これらの研究が大都市ないしその近郊の集住地に集中していることに対してである。日系人が増加し始めて相当の年月が経った今日、彼らは大都市部だけでなく全国いたるところで分散して居住しており、だからこそ地方都市での非集住地における彼らの生活展開を明らかにしていくことで、日系人の生活展開に関する研究は一層充実する、と筆者は述べる。第二として、移住地生活展開論は社会学で従来主張されてきた共同意識を基礎とする統合的なコミュニティ論を当然のごとく前提にしているが、筆者は、はたしてそれで今日のコミュニティを語りうるのか、と問う。移住プロセス（樋口の言う相互扶助型移住と市場媒介型移住）、居住

形態（出身地での社会関係が維持されて集団を形成しているのか、それとも出身地での社会関係が切断されて集団化でなく、個人化が進行しているのか）、労働市場（移住先での生活の展開は、労働市場や雇用形態によって影響される。市場媒介的か企業主との直接的雇用か）にも注目しなければならないとする。この指摘は、これまでの社会学的研究では、十分には論究されてこなかった視点である。

第3章は小松市における日系人、第4章は高岡市における日系人のそれぞれの生活の展開について、詳述している。公的・私的資料、聞き取り、ポルトガル語による質問表調査等を用いて、日系人及び日本人の住民に対して、さらに結節機関である公的・私的施設や組織に対して調査がなされている。両市での調査の分析・考察が第5章でなされる。調査結果の内容については、本論に譲る。前述した点との関連で、若干触れておこう。雇用関係では、調査結果から、小松市の日系人は業務請負業者の管理のもとに置かれ、彼らの関心も人とのつながりよりも仕事優先であって、「市場媒介型」と言えるのに対して、高岡市では市場媒介的傾向を指摘できるが、同時に日系人は中小企業の直接雇用のもとで、日系人家族と企業主との、そして日系人家族同士の「相互扶助型」関係を維持している点を指摘できる。それゆえに居住に関して、小松市よりも高岡市で「定住志向」がやや強いと言える。筆者は、フィッシャーが言う人口の臨界量（critical masses）に満たない非集住地では、コミュニティ形成が十分にされていないことを強調する。今後どのようなコミュニティが構築されるかは未定であるが、コミュニティが存在するものとしての移住地生活展開論は、非集住地での生活展開の考察からは適切でない、と筆者は述べる。第6章で、形成されるものとしてのコミュニティ（発展説）について、筆者は、日系人の生活サポートの体制を整えることが重要になるとして、いくつかの提案を試みている。さらに、非集住地の小松市と高岡市での調査の補足的説明を行うと同時に、いま一度コミュニティ衰退説、存続説、解放説を検討する。そして、コミュニティを所与のものと考えないこと、集団論でなく個人の立場から出発すること、少数派の人々を十分に考慮すること、からなるコミュニティ発展説の可能性を語っている。

俵有美の論文は、その独創性、論理と実証性、学会や社会への貢献、学術論文としての構成のいずれにおいても優秀であると認められ、かかる分野での研究成果として十分に評価できる。今後、日系人の母国ブラジルでの生活実態の研究蓄積を行い、またコミュニティ発展説を多くの非集住地で実証していくことで、この論文の説得性は強化され、都市の社会学的研究に一層貢献できるものと思われる。

審査委員会の全委員は、審査結果として合格と判定する。授与すべき学位は「文学」が妥当と考える。審査委員は、溝部明男、高橋涼子、岩本健良、眞鍋知子それに橋本和幸である。